国港総第６１８号
令和４年２月２４日

各地方整備局特定部局長　殿

港湾局長
（公印省略）

「契約業者取扱要領」の一部改正について

標記について、下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

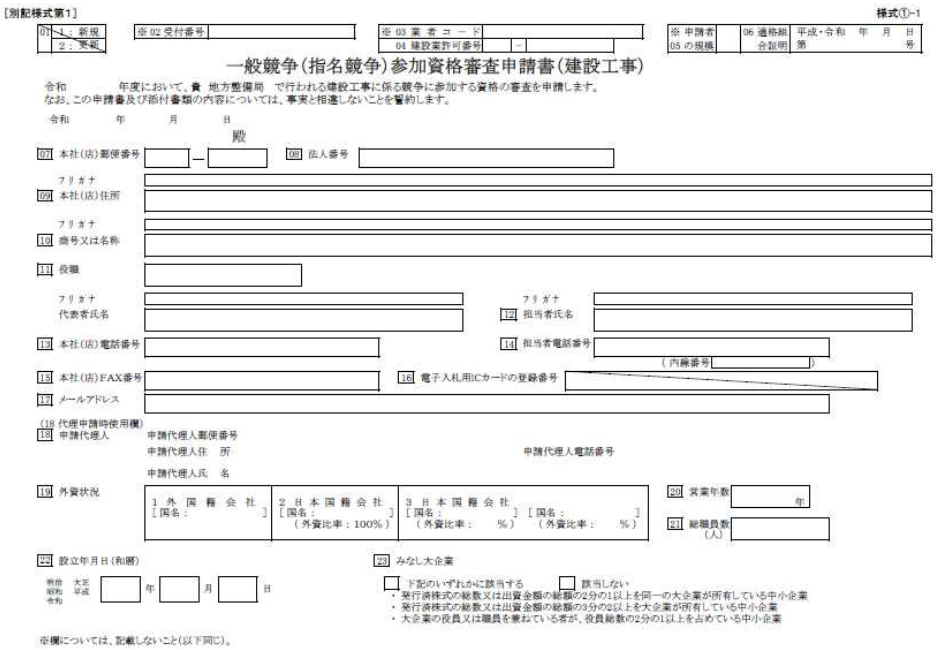
記

「契約業者取扱要領」（昭和 55 年 12 月１日付け港管第 3722 号）の一部を次のように改正する。

附則に次を加える。

附　則（令和４年２月２４日国港総第６１８号）
本通達は、令和４年３月１日から適用する。

別記様式第１を次のように改める。


[別記様式第1]　　様式①-1

01 1：新規 2：変更　※02 受付番号　※03 業者コード　04 建設業許可番号　※申請者05の規模　06 適格組合証明　平成・令和　年　月　日　第　号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和　　年度において、貴 地方整備局　で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

殿

07 本社(店)郵便番号　－　08 法人番号
フリガナ
09 本社(店)住所
フリガナ
10 商号又は名称
11 役職
フリガナ
代表者氏名　フリガナ　12 担当者氏名
13 本社(店)電話番号　14 担当者電話番号　（内線番号　）
15 本社(店)FAX番号　16 電子入札用ICカードの登録番号
17 メールアドレス
(18 代理申請時使用欄)
18 申請代理人　申請代理人郵便番号　申請代理人住所　申請代理人電話番号　申請代理人氏名
19 外資状況　1 外国籍会社 [国名：　]　2 日本国籍会社 [国名：　]（外資比率：100%）　3 日本国籍会社 [国名：　] [国名：　]（外資比率：　%）（外資比率：　%）
20 営業年数　年
21 総職員数（人）
22 設立年月日(和暦)　所管 大正 昭和 平成 令和　年　月　日
23 みなし大企業　□下記のいずれかに該当する　□該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

[別記様式第1]　　様式①-3

※受付番号　　※業者コード

| 24 | ① 競争参加資格希望工種区分 | ② 年間平均完成工事高（千円） | ③ 申請を希望する部局 01 東北 | 02 関東 | 03 北陸 | 04 中部 | 05 近畿 | 06 中国 | 07 四国 | 08 九州 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 完工高 | 01 空港等土木工事 | | | | | | | | | | |
| | 02 港湾土木工事 | | | | | | | | | | |
| | 03 港湾等しゅんせつ工事 | | | | | | | | | | |
| | 04 空港等舗装工事 | | | | | | | | | | |
| | 05 港湾等鋼構造物工事 | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | |

（注）完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

別記様式第２を次のように改める。

[別記様式第2]　　様式②-1

※受付番号　　※建設業許可番号

## 業態調書（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」共通）

該当の有無について　有 □　無 □

**資本関係に関する事項**

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

1　建設業許可番号　　－　　本店電話番号（代表）　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　商号又は名称

本店住所

親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

2　建設業許可番号　　－　　本店電話番号（代表）　　組合を記載した場合　親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　商号又は名称

本店住所

子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社）

| | 建設業許可番号 | 商号又は名称（40文字以内） | | 建設業許可番号 | 商号又は名称（40文字以内） |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | － | | 11 | － | |
| 2 | － | | 12 | － | |
| 3 | － | | 13 | － | |
| 4 | － | | 14 | － | |
| 5 | － | | 15 | － | |
| 6 | － | | 16 | － | |
| 7 | － | | 17 | － | |
| 8 | － | | 18 | － | |
| 9 | － | | 19 | － | |
| 10 | － | | 20 | － | |

**役員の兼任に関する事項**

| | 役職名 | 氏名 | 兼任先の建設業許可番号 | 兼任先の商号又は名称（40文字以内） | 兼任先での役職 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | － | | |
| 2 | | | － | | |
| 3 | | | － | | |
| 4 | | | － | | |
| 5 | | | － | | |
| 6 | | | － | | |
| 7 | | | － | | |
| 8 | | | － | | |
| 9 | | | － | | |
| 10 | | | － | | |

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
   「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成21年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
   取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
   取締役ロ：除名委員会等設置会社における取締役
   取締役ハ：社外取締役
   取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
   取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役

[別記様式第2]　　様式②-4

※受付番号　　※業者コード

## 業態調書（「港湾空港関係」）

**港湾工事用作業船保有状況**

| 25 | 区分 | | 能力 | 単位 | 数量 自社保有船舶 | 共有船舶 | 借上船舶 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1 | 浚渫船 | 揚泥力 | m3／h（浚渫能力） | | | | |
| | 2 | 揚土船 | 揚土力 | m3／h（揚土能力） | | | | |
| | 3 | 起重機船（15t吊以上） | 揚荷力 | t（吊荷重） | | | | |
| | 4 | 杭打船 | 杭打力 | PS（主機馬力） | | | | |
| | 5 | ケーソン製作用作業台船 | 製作力 | t（積荷能力） | | | | |
| | 6 | 地盤改良船 | 地盤改良力 | 隻数 | | | | |
| | 7 | 砕石船 | 砕石力 | 隻数 | | | | |
| | 8 | その他特殊船 | － | 隻数 | | | | |
| | 9 | 環境性能の高い作業船 | － | 隻数 | | | | |

（注）

1. 揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダー船、圧送船を含む。
2. 起重機船には、クレーン付台船を含む。
3. 地盤改良船には、固化材プラント船を含む。
4. 砕石船には、砕石専用船を記入する。（グラブ浚渫船等との兼用船は含まない）
5. その他特殊船は、砂運船、トレミー船、コンクリートミキサー船とする。
6. 環境性能の高い作業船とは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に定める、窒素酸化物の排出量に係る排出基準を満足する作業船を指す。
   対象とする作業船は、区分1～8に示す作業船と同じとし、該当する場合は重複して記載することとする。
7. 記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。

**専門技術者状況**

| 26 | 登録海上起重基幹技術者 | 人 |
|---|---|---|

一般社団法人日本海上起重技術協会の行う「海上起重作業管理技士」認定試験に合格し登録を受けている者（登録海上起重基幹技術者）の人数を記載する。
なお、「登録海上起重基幹技術者」及び「海上起重作業管理技士」の両方の登録を受けている者がいる場合は、重複して人数を記入しないこと。

〔別記様式第2〕　　様式③－5

| ※受付番号 | | ※建設業許可番号 | |
|---|---|---|---|

## 業 態 調 書 （「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 ）

**国土交通省退職者の特定部署への就任自粛等の要請について**

国土交通省では別紙のとおり、「国土交通省との間で密接な関係があるとされた営利企業のうち、当省発注の公共工事の受注実績のある企業におかれては、退職後5年が経過していない国土交通省退職者について、平成17年10月1日以降、新たに営業担当部署へ就任させることがないよう要請」を行っているところです。
ついては、資格審査申請書類の一部として、このような国土交通省退職者の有無等に関する調書をご提出下さい。

該当の有無について　有 □　無 □

**国土交通省退職者の再就職状況に関する事項**

| | 平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者の氏名 | 平成17年10月1日以降における役職 | 営業担当部署への就任年月日（必ず平成17年10月1日以降の日付） | 国土交通省における退職日 | 国土交通省における退職時の官職 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | 平成・令和　年　月　日 | 平成・令和　年　月　日 | |
| 2 | | | 平成・令和　年　月　日 | 平成・令和　年　月　日 | |
| 3 | | | 平成・令和　年　月　日 | 平成・令和　年　月　日 | |
| 4 | | | 平成・令和　年　月　日 | 平成・令和　年　月　日 | |
| 5 | | | 平成・令和　年　月　日 | 平成・令和　年　月　日 | |

【記載要領】
1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 社内異動及び新規採用は問わず、平成17年10月1日以降に営業担当部署に就いた者を対象とする。（平成17年10月1日以前から営業担当部署に就いている者は対象としない。）
3. 「国土交通省における退職時の官職」欄はできるだけ詳しく記入する。ただし、「国土交通省」は記入しない。（例：○○地方整備局○○河川国道事務所○○課長）
4. 「国土交通省における退職時の官職」及び「国土交通省における退職日」は把握している範囲において記入すること。

別記様式第３を次のように改める。

〔別記様式第3〕　　様式 ④

| ※ 受付番号 | | ※ 業者コード | |
|---|---|---|---|

## 営 業 所 一 覧 表

| 番号 | 営業所名称 | 郵便番号 | 所在地 | 電話番号（上段）<br>FAX番号（下段） | 建設業許可業種（上段）<br>営業区域（下段） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |
| | | － | | | |

土 園 大 左 と 石 舗 電 管 タ 鋼 筋 ほ ― 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 消 什 具 水 解 建

記載要領
1 本表は、申請日時点において作成すること。
2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
4 「建設業許可業種（上段）」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すこと。
5 「営業区域（下段）」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。ただし、道路・河川・官庁営繕・公園関係のみを希望する場合は、「営業区域」の欄への記載は要しないこと。

別記様式第４を次のように改める。

[別記様式第4]　　様式⑤

| ※受付番号 | | ※業者コード | |
|---|---|---|---|

共　同　企　業　体　等　調　書　その１（「港湾空港関係」）

| 建設工事の種類 | 技術職員数 | | |

別記様式第５を次のように改める。

［別記様式第5］　　様 式 1の1

| 01 | 1：新規 2：更新 | ※02 受付番号 | | ※03 業者コード | | ※ 申請者 04 の規模 | | 05 適格組合証明 | 平成・令和　年　月　日 第　　号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

# 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・調査及び建設コンサルタント等）

令和　　年度において、貴 地方整備局(港湾空港関係)で行われる測量・調査及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

地方整備局　　殿

06 本社(店)郵便番号　　－　　　07 法人番号

フリガナ
08 本社(店)住所

フリガナ
09 商号又は名称

10 役職

フリガナ
代表者氏名

フリガナ
11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号
（内線番号　　）

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)
17 申請代理人　申請代理人郵便番号
申請代理人住　所　　申請代理人電話番号
申請代理人氏　名

18 登録等を受けている事業

| 登録事業名 | 登録番号 | 登録年月日 | 登録事業名 | 登録番号 | 登録年月日 | 登録事業名 | 登録番号 | 登録年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 測量業者 | 第　号 | 年　月　日 | 建築士事務所 | 第　号 | 年　月　日 | 建設コンサルタント | 第　号 | 年　月　日 |
| 地質調査業者 | 第　号 | 年　月　日 | 補償コンサルタント | 第　号 | 年　月　日 | 不動産鑑定業者 | 第　号 | 年　月　日 |
| 土地家屋調査士 | 第　号 | 年　月　日 | 司法書士 | 第　号 | 年　月　日 | 計量証明事業者 | 第　号 | 年　月　日 |
| | 第　号 | 年　月　日 | | 第　号 | 年　月　日 | | 第　号 | 年　月　日 |

19 設立年月日（和暦）

明治　大正
昭和　平成　　年　　月　　日
令和

20 みなし大企業

□ 下記のいずれかに該当する　□ 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総数の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総数の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

［別記様式第5］　　様 式 1の2

※受付番号　　※業者コード

21 測量等実績高

| ① 競争参加資格希望業種区分 | ② 直前2年度分決算 年 月から 年 月まで (千円) | 年 月から 年 月まで (千円) | ③ 直前1年度分決算 年 月から 年 月まで (千円) | 年 月から 年 月まで (千円) | ④ 直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円) | ⑥ 申請を希望する部局 01 東北 | 02 関東 | 03 北陸 | 04 中部 | 05 近畿 | 06 中国 | 07 四国 | 08 九州 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | |

22 有資格者数(人)

| 構造設計一級建築士 | 設備設計一級建築士 | 一級建築士 | 二級建築士 | 建築設備士 | 建築積算資格者 | 一級土木施工管理技士 | 二級土木施工管理技士 | 測量士 | 測量士補 | 環境計量士 | 不動産鑑定士 | 不動産鑑定士補 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | |

技術士

| 総合技術監理部門（建設部門を除く選択科目） | 建設部門 | 農業部門 | 森林部門 | 水産部門 | 電気電子部門 | 機械部門 | 情報工学部門 | 総合技術監理部門（地質調査） | 地質調査 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | |

| 港湾海岸調査士 | 地質調査技士 | RCCM | APECエンジニア | 水路測量技術 | 海岸・港湾構造物維持管理士 | 海岸・港湾構造物設計士 | 土地家屋調査士 | 司法書士 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | |

[別記様式第5]　　様式 1の3

| ※受付番号 | | ※業者コード | |
|---|---|---|---|

23　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

| 建設コンサルタント業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 補償コンサルタント業務 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
| 河川・砂防及び海岸・海洋 | 港湾及び空港 | 電力土木 | 道路 | 鉄道 | 上水道及び工業用水道 | 下水道 | 農業土木 | 森林土木 | 水産土木 | 廃棄物 | 造園 | 都市計画及び地方計画 | 地質 | 土質及び基礎 | 鋼構造物及びコンクリート | トンネル | 施工計画・施工設備及び積算 | 建設環境 | 機械 | 電気電子 | 土地調査 | 土地評価 | 物件 | 機械工作物 | 営業補償・特殊補償 | 事業損失 | 補償関連 | 総合補償 |

| 24 自己資本額 | 区分 | 直前決算時(千円) |
|---|---|---|
| | ①（うち外国資本）株主資本 | ⌈　　⌉ |
| | ②評価・換算差額等 | |
| | ③新株予約権 | |
| | ④計(P) | |

| 25 損益計算書 | 税引前当期利益(千円)(S) | |
|---|---|---|
| 26 貸借対照表 | ①流動資産(千円)(m) | |
| | ②流動負債(千円)(n) | |
| | ③固定資産(千円)(Q) | |
| | ④総資本額(千円)(R) | |

| 28 外資状況 | | |
|---|---|---|
| | 1 外国籍会社 | 3 日本国籍会社 |
| | [国名：　　] | [国名：　　] |
| | 2 日本国籍会社 | （外資比率：　%） |
| | [国名：　　] | [国名：　　] |
| | （外資比率　%） | （外資比率：　%） |

| 27 経営比率 | | |
|---|---|---|
| | ①総資本純利益率 (S/R×100) | .　(%) |
| | ②流動比率 (m/n×100) | .　(%) |
| | ③自己資本固定比率 (P/Q×100) | .　(%) |

| 29 営業年数等 | | |
|---|---|---|
| | ①創業 | 年　月　日 |
| | ②休業期間又は | 年　月　日から |
| | 転（廃）業の期間 | 年　月　日まで |
| | ③現組織への変更 | 年　月　日 |
| | ④営業年数 | 年 |

| 30 常勤職員の数（人） | ①技術職員 | ②事務職員 | ③その他の職員 | ④計 | ⑤役職員等 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

※ ⑤は④の内数

別記様式第６を次のように改める。

[別記様式第6]　　様式 2

| ※受付番号 | | ※業者コード | |
|---|---|---|---|

## 業態調書（測量・調査及び建設コンサルタント等）

談当の有無について　有□　無□

資本関係に関する事項

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

1　法人番号　　本店電話番号(代表)　　組合を設立した場合 親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの。)・所属する組合

2　法人番号　　本店電話番号(代表)　　組合を設立した場合 親会社等 □　所属する組合 □

更生会社・再生手続中の会社 □　商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定によるもの。)

| | 法人番号 | 商号又は名称(40文字以内) | | 法人番号 | 商号又は名称(40文字以内) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | 11 | | |
| 2 | | | 12 | | |
| 3 | | | 13 | | |
| 4 | | | 14 | | |
| 5 | | | 15 | | |
| 6 | | | 16 | | |
| 7 | | | 17 | | |
| 8 | | | 18 | | |
| 9 | | | 19 | | |
| 10 | | | 20 | | |

役員の兼任に関する事項

| | 役職名 | 氏名 | 兼任先の法人番号 | 兼任先の商号又は名称(40文字以内) | 兼任先での役職 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |

【記載要領】

1. 本調書は、中間日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については地方整備局(港湾空港関係)が発注する測量・調査及び建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を含む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
4. 役員の兼任に関する事項については、地方整備局(港湾空港関係)が発注する測量・調査及び建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を含む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イ～ニに掲げる者以外の取締役

別記様式第７を次のように改める。

［別記様式第7］　　様 式 3

| ※ 受付番号 | | ※ 業者コード | |
|---|---|---|---|

# 技　術　者　経　歴　書

（業種）

| 氏　　名 | 法令による免許等 | | 実務経歴 | 実務経験年月数 |
|---|---|---|---|---|
| | 名　　称 | 取得年月日 | | |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |
| | | | | 年　月 |

記載要領
1 本表は、登録を希望する業種毎に作成すること。
2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量・調査及び建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

別記様式第８を次のように改める。

［別記様式8］　　様 式 4

| ※ 受付番号 | | ※ 業者コード | |
|---|---|---|---|

# 営　業　所　一　覧　表

| ※番号 | 営業所名称 | 郵便番号 | 所在地 | 電話番号（上段）<br>FAX番号（下段） | 営業区域 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

記載要領
1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

別記様式第１０を次のように改める。

別表

商号又は名称:＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

| 登録部局名 | 登録業種名 | 決定年月日 | 業者コード |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |